



平成 19 年 3 月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 6 日

上場会社名 塩野義製薬株式会社  
 コード番号 4 5 0 7

上場取引所 東・大・(各一部)  
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.shionogi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 塩野元三

問合せ先責任者 役職名 広報室長 氏名 岸田哲行 TEL (06)6202-2161

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 6 日

中間配当支払開始日 平成 18 年 12 月 1 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

## (1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益			経常利益	
	百万円	%	百万円		%	百万円	%
18 年 9 月中間期	88,021	0.5	9,073	△	13.2	10,099	△ 14.7
17 年 9 月中間期	87,599	2.5	10,447		33.2	11,844	40.1
18 年 3 月期	183,388	1.5	25,770		4.9	28,107	10.2

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
18 年 9 月中間期	5,653	△ 33.0	16 . 60	
17 年 9 月中間期	8,443	19.5	24 . 78	
18 年 3 月期	26,663	49.9	78 . 11	

(注) ①期中平均株式数 18 年 9 月中間期 340,558,394 株 17 年 9 月中間期 340,698,536 株 18 年 3 月期 340,667,236 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	407,521	334,603	82.1	982 . 61
17 年 9 月中間期	376,105	308,028	81.9	904 . 18
18 年 3 月期	415,740	332,426	80.0	975 . 81

(注) ①期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 340,526,378 株 17 年 9 月中間期 340,671,870 株 18 年 3 月期 340,609,560 株

②期末自己株式数 18 年 9 月中間期 10,609,787 株 17 年 9 月中間期 10,464,295 株 18 年 3 月期 10,526,605 株

③平成 17 年 9 月中間期及び平成 18 年 3 月期につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1 株当たり株主資本」を「1 株当たり純資産」の欄に記載しております。

## 2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	193,000	29,000	17,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 49 円 91 銭

## 3. 配当状況

	1 株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	6 . 00	10 . 00	16 . 00
19 年 3 月期(実績)	8 . 00	—	16 . 00
19 年 3 月期(予想)	—	8 . 00	—

※ 上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。競合状況等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予測と大幅に異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の 8 ページを参照してください。

# 中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間 (平成18年4月1日～ 平成18年9月30日)		前中間会計期間 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)		増減金額 (△印は減)	前事業年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
I 売 上 高		88,021	100.0	87,599	100.0	422	183,388	100.0
II 売 上 原 価		29,337	33.3	30,604	34.9	△ 1,267	62,583	34.1
売 上 総 利 益		58,683	66.7	56,994	65.1	1,689	120,805	65.9
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		49,609	56.4	46,547	53.2	3,062	95,035	51.8
営 業 利 益		9,073	10.3	10,447	11.9	△ 1,374	25,770	14.1
IV 営 業 外 収 益		2,550	2.9	2,870	3.3	△ 320	5,295	2.8
1. 受 取 利 息		180		173		7	309	
2. 有 価 証 券 利 息		321		201		120	486	
3. 受 取 配 当 金		799		832		△ 33	1,086	
4. 不 動 産 賃 貸 料		960		976		△ 16	1,938	
5. そ の 他		288		685		△ 397	1,474	
V 営 業 外 費 用		1,525	1.7	1,473	1.7	52	2,957	1.6
1. 支 払 利 息		15		15		0	30	
2. 社 債 利 息		—		63		△ 63	63	
3. 寄 付 金		458		460		△ 2	1,045	
4. 減 価 償 却 費		229		248		△ 19	521	
5. 租 税 公 課		156		199		△ 43	312	
6. 固 定 資 産 処 分 損		252		159		93	309	
7. そ の 他		412		327		85	675	
経 常 利 益		10,099	11.5	11,844	13.5	△ 1,745	28,107	15.3
VI 特 別 利 益		509	0.6	2,738	3.1	△ 2,229	14,714	8.0
1. 過 年 度 共 同 開 発 費 戻 入 益		389		—		389	—	
2. 関 係 会 社 株 式 売 却 益		120		—		120	400	
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		—		2,589		△ 2,589	2,589	
4. 固 定 資 産 売 却 益		—		140		△ 140	140	
5. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		—		8		△ 8	902	
6. カ プ セ ル 事 業 売 却 益		—		—		—	10,681	
VII 特 別 損 失		386	0.5	1,048	1.2	△ 662	1,085	0.6
1. 抱 合 せ 株 式 消 滅 差 損		386		—		386	—	
2. 固 定 資 産 処 分 損		—		531		△ 531	568	
3. 減 損 損 失		—		516		△ 516	516	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益		10,222	11.6	13,534	15.4	△ 3,312	41,737	22.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,030	1.2	3,990	4.5	△ 2,960	15,630	8.5
法 人 税 等 調 整 額		3,539	4.0	1,101	1.3	2,438	△ 556	△ 0.3
中 間 (当 期) 純 利 益		5,653	6.4	8,443	9.6	△ 2,790	26,663	14.5
前 期 繰 越 利 益		—		3,230		—	3,230	
中 間 配 当 額		—		—		—	2,044	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		—		11,674		—	27,850	

# 中 間 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		増減金額 (△印は減)	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
I 流動資産							
1. 現金及び預金	75,015		83,450		△ 8,435	76,521	
2. 受取手形	199		279		△ 80	592	
3. 売掛金	61,100		68,208		△ 7,108	60,719	
4. 有価証券	4,006		4,009		△ 3	2,008	
5. たな卸資産	29,198		24,871		4,327	27,424	
6. その他	19,762		18,541		1,221	17,901	
貸倒引当金	△ 6		△ 7		1	△ 901	
流動資産合計	189,276	46.4	199,354	48.0	△ 10,078	184,265	49.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	25,474		25,644		△ 170	26,344	
(2) その他	28,129		26,429		1,700	25,813	
有形固定資産合計	53,604	13.2	52,074	12.5	1,530	52,157	13.9
2. 無形固定資産	6,195	1.5	6,520	1.5	△ 325	5,288	1.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	131,859		133,420		△ 1,561	110,783	
(2) その他	26,750		24,532		2,218	23,770	
貸倒引当金	△ 165		△ 162		△ 3	△ 161	
投資その他の資産合計	158,444	38.9	157,790	38.0	654	134,392	35.7
固定資産合計	218,244	53.6	216,386	52.0	1,858	191,839	51.0
資産合計	407,521	100.0	415,740	100.0	△ 8,219	376,105	100.0

# 中 間 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		増減金額 (△印は減)	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%			%
I 流動負債							
1.買掛金	11,999		9,275		2,724	10,163	
2.引当金							
(1)賞与引当金	6,603		7,250		△ 647	7,000	
(2)その他の引当金	930		1,030		△ 100	796	
3.その他	19,022		30,479		△ 11,457	19,943	
流動負債合計	38,555	9.5	48,034	11.5	△ 9,479	37,903	10.1
II 固定負債							
1.繰延税金負債	25,024		23,179		1,845	17,981	
2.引当金							
(1)退職給付引当金	8,445		8,279		166	8,083	
(2)その他の引当金	185		240		△ 55	240	
3.その他	706		3,579		△ 2,873	3,868	
固定負債合計	34,362	8.4	35,279	8.5	△ 917	30,173	8.0
負債合計	72,917	17.9	83,314	20.0	△ 10,397	68,077	18.1
(資本の部)							
I 資本金	—	—	21,279	5.1	—	21,279	5.7
II 資本剰余金	—	—	20,227	4.9	—	20,227	5.4
資本準備金			20,227			20,227	
III 利益剰余金	—	—	262,525	63.2	—	246,349	65.5
利益準備金	—		5,388			5,388	
任意積立金	—		229,286			229,286	
中間(当期)未処分利益	—		27,850			11,674	
IV その他有価証券評価差額金	—	—	37,144	8.9	—	28,821	7.6
V 自己株式	—	—	△ 8,750	△ 2.1	—	△ 8,649	△ 2.3
資本合計	—	—	332,426	80.0	—	308,028	81.9
負債・資本合計	—	—	415,740	100.0	—	376,105	100.0

# 中 間 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	期中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度 (平成18年3月31日現在)		増減金額 (△印は減)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(純資産の部)							
I 株 主 資 本							
1.資 本 金	21,279	5.2	—	—	—	—	—
2.資 本 剰 余 金							
(1)資 本 準 備 金	20,227		—	—	—	—	—
資 本 剰 余 金 合 計	20,227	5.0	—	—	—	—	—
3.利 益 剰 余 金							
(1)利 益 準 備 金	5,388		—	—	—	—	—
(2)その他利益剰余金							
特別償却準備金	701		—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金	25		—	—	—	—	—
別 途 積 立 金	248,645		—	—	—	—	—
繰越利益剰余金	9,957		—	—	—	—	—
利 益 剰 余 金 合 計	264,718	65.0	—	—	—	—	—
4.自 己 株 式	△ 8,920	△ 2.2	—	—	—	—	—
株 主 資 本 合 計	297,304	73.0	—	—	—	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等							
その他有価証券評価差額金	37,298	9.1	—	—	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	37,298	9.1	—	—	—	—	—
純 資 産 合 計	334,603	82.1	—	—	—	—	—
負 債 純 資 産 合 計	407,521	100.0	—	—	—	—	—

# 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	21,279	20,227	5,388	615	26	228,645	27,850	△8,750	295,281	37,144	332,426
中間会計期間中の変動額											
特別償却準備金の積立(前期分)				226			△ 226		—		—
特別償却準備金の取崩(当期分)				△ 140			140		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩(前期分)					△ 0		0		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩(当期分)					△ 0		0		—		—
別途積立金の積立(前期分)						20,000	△20,000		—		—
剰余金の配当(前期分)							△ 3,406		△ 3,406		△ 3,406
役員賞与(前期分)							△ 54		△ 54		△ 54
中間純利益							5,653		5,653		5,653
自己株式の取得								△ 170	△ 170		△ 170
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										154	154
中間会計期間中の変動額の合計	—	—	—	86	△ 1	20,000	△17,892	△ 170	2,022	154	2,177
平成18年9月30日残高	21,279	20,227	5,388	701	25	248,645	9,957	△8,920	297,304	37,298	334,603

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - ①有価証券
    - 満期保有目的の債券……………償却原価法
    - 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
    - その他有価証券
      - 時価のあるもの……………中間期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
      - 時価のないもの……………移動平均法による原価法  
ただし、証券取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券については、投資事業組合の純資産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。
  - ②たな卸資産
    - 商品, 原材料……………総平均法による低価法
    - 製品, 半製品, 仕掛品, 貯蔵品……………総平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
  - ①有形固定資産……………定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。
  - ②無形固定資産……………定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
  - ①貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ②賞与引当金  
従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - ③退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
4. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. ヘッジ会計の方法
  - ①ヘッジ会計の方法……………外貨建取引に係る為替予約の振当処理によっております。
  - ②ヘッジ手段とヘッジ対象
    - (ア)ヘッジ手段……………為替予約取引
    - (イ)ヘッジ対象……………外貨建金銭債権債務
  - ③ヘッジ方針……………当社は外貨建金銭債権債務の為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。
6. 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額に変更はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)

当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。

[ 注記事項 ]

(中間損益計算書関係) [ 当中間会計期間 ] [ 前中間会計期間 ] [ 前事業年度 ]

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

広告宣伝費	2,403	百万円	2,331	百万円	4,499	百万円
販売促進費	5,653		5,526		11,643	
給与及び手当	7,983		8,099		19,585	
賞与引当金繰入額	3,579		3,862		3,950	
退職給付引当金繰入額	—		719		1,429	
研究開発費	17,865		15,222		32,134	
(上記研究開発費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。)						
賞与引当金繰入額	1,862		1,930		2,015	
退職給付引当金繰入額	—		343		687	

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	2,760	百万円	2,826	百万円	6,034	百万円
無形固定資産	919		733		1,586	

3. 減損損失

当中間会計期間（平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日まで）  
該当する事項はありません。

前中間会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで）

当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失	備考
仙台市若林区 他	賃貸不動産	土地	516 百万円	賃貸資産

当社は、事業用資産は管理会計上の区分(製品群等)によりグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングを行っております。

当中間会計期間において、地価が著しく下落している賃貸不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

なお、賃貸資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、公示価格に準ずる評価額によっております。

前事業年度（平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日まで）

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失	備考
仙台市若林区 他	賃貸不動産	土地	516 百万円	賃貸資産

当社は、事業用資産は管理会計上の区分(製品群等)によりグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングを行っております。

当事業年度において、地価が著しく下落している賃貸不動産について、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。賃貸資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、公示価格に準ずる評価額によっております。

4. 抱合せ株式消滅差損は次のとおりであります。

平成 18 年 4 月 1 日付けで、当社の完全子会社であるオオモリ薬品グループ本社(株)を吸収合併したことによるものであります。

(中間貸借対照表関係) [ 当中間会計期間末 ] [ 前事業年度末 ] [ 前中間会計期間末 ]

1.	有形固定資産の減価償却累計額	152,013 百万円	151,272 百万円	149,853 百万円
2.	コミットメントライン(特定融資枠)契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(銀行及び生命保険会社)とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく取引金融機関及び借入未実行残高は、次のとおりであります。			
	取引金融機関	11	11	11
	コミットメントラインの総額	24,000 百万円	24,000 百万円	24,000 百万円
	借入未実行残高	—	—	—
	差引額	24,000	24,000	24,000
3.	保証債務	102 百万円	116 百万円	143 百万円
4.	期末日満期手形の処理について 手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、期末日満期手形の残高はありません。			
5.	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。			

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	10,526,605	83,182	—	10,609,787	(注)
合計	10,526,605	83,182	—	10,609,787	

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 83,182 株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係) [ 当中間会計期間 ] [ 前事業年度 ] [ 前中間会計期間 ]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
	取得価額相当額	1,256 百万円	132 百万円	186 百万円
	減価償却累計額相当額	203	58	98
	中間期末(期末)残高相当額	1,052 百万円	74 百万円	88 百万円
	※上記金額のうち、主なものは有形固定資産の「その他(工具、器具及び備品)」であります。			
2.	未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
	1 年内	301 百万円	21 百万円	24 百万円
	1 年超	750	53	63
	合計	1,052 百万円	74 百万円	88 百万円
3.	支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	152 百万円	42 百万円	28 百万円
	減価償却費相当額	152	42	28
4.	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(注)上記1及び2の注記は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)	[ 当中間会計期間 ]	[ 前中間会計期間 ]	[ 前事業年度 ]
1 株当たり純資産	982円61銭	904円18銭	975円81銭
1株当たり中間(当期)純利益	16円60銭	24円78銭	78円11銭

- (注)1. なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	[ 当中間会計期間 ]	[ 前中間会計期間 ]	[ 前事業年度 ]
中間(当期)純利益	5,653 百万円	8,443 百万円	26,663 百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—	54
(うち、利益処分による役員賞与)	( — )	( — )	( 54 )
普通株式に係る中間(当期)純利益	5,653	8,443	26,608
期中平均株式数	340,558 千株	340,698 千株	340,667 千株